令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	情報化推進事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 12 目	事業番号	410	所属長名	向井功征
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	伊予市地域イントラネット管理運用規程				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	令和 年度(予定) ☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	多様化した市民ニーズに応え、質の高い行政サービスの提供と効率的な行財政運営を図る。						
事業の対象	行政組織、職員、インターネット			事業の目的	内部情報システムの運用管理		
事業の内容 (整備内容)	情報系ネットワーク、インターネット、グループウェア (メール含む) の運用管理及びセキュリティ対策			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	43,973	55,191	34,611	0	14,587	74,580	管理運営費 (総事業費)	千円	43973	89802	22223	74580
財源内訳												
国庫支出金	0	0	22,240	0	14,587	19,873						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	852	835	0	0	0	805			0			
一般財源	43,121	54,356	12,371	0	0	53,902						
職員の人工 (にんく) 数	1.70	1.50				1.50						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0			
※ 直接事業費+人件費	57,559	66,909				86,298						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		内部情報システムの使用料及び保守委託料				0			
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					58,000	80,000	65,000	65,000	65,000	333,000		
成果指標	指標	管理運営費 (総事業費)	単位	⇒	区分年度	前 年度	2 年度	3 年度	目標 毎 年度			
			千円		目標	56000	56000	58000	58000			
	指標設定の考え方	デジタル化推進に向けた総費用。デジタル推進に係る様々な施策を展開するに当たり、セキュリティ対策も含めた必要経費である。			実績	43973	74580					
	指標で表せない効果	デジタル化社会の構築に向け特にインターネット環境を利用したサービス向上を図り、住み続けられる伊予市の基盤を形成する。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		デジタル化社会の加速に対応すべく、今後は高度情報通信基盤整備を計画的に推進する必要がある。また、行政IT化については、インターネット環境の整備を視野に入れ、効率的な業務体制の構築と併せてより一層の情報セキュリティの確保に努める必要がある。											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍や災害時における体制整備として出先機関をサテライトオフィス化し、併せて円滑なウェブ会議が実施できるよう環境整備を実施した。また、迅速な情報共有を図るためタブレット端末を配備、GIGAスクール構想にも対応すべく小学校等の光ファイバ整備を実施した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
	効率的性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	高度情報通信基盤整備について、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用しての整備を検討したが、タイミング等、うまく調整を図ることができなかった。また、V D I サーバの安定稼働が困難であったり、ブラウザやO S 環境の整備に手がかかっており、改善が望まれる。				
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 今後、国においてデジタル化を推進することが示されており、本市においても国の方針に基づき、事業を継続すべきものと判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3								
効率的性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B	所属長の課題認識	デジタル化については、新たな仕組みの導入により、利便性の向上や効率化など様々なメリットがある一方で、導入経費に加え、以後の維持管理経費も必要であるため、費用対効果を十分に検討する必要がある。					
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			【行政評価委員会委員選定事業】 光ファイバ未整備地域への対策案（財政措置を含む）を検討すること。また、ライン公式アカウントを取得し、プッシュ型ユーザー（行政からの通知サービスを自動で受け取る手続きを登録した人）を増やすこと。	
			☐	
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標に管理運営費を設定しているが、当初予算を超えた方がよいのか、支出を抑えた方がよいのか分かりにくい。 ・内部システムの構築は複数年かけて整備するのだろう。全体計画の中で各年度の進捗状況が分かるようなものを成果指標にするとよい。 ・事業内容を評価シートの記載内容から読み取れない。活動指標をうまく設定しないと全体像を捉えることができない。 ・各種システムを自治体ごとにカスタマイズして導入しており、無駄が多い。複数自治体が共同で開発利用できないか。 ・情報技術は日進月歩。その時その時の判断を大きく見誤らないように組織として慎重な対応をしてもらいたい。 ・市民へプッシュ型の情報発信をするのであれば、事務的な内容ではなく、少し遊び心を出した発信を検討するとよい。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	☒ さらに重点化する。 ☐ 現状のまま継続する。 ☐ 見直しの上、継続する。 ☐ 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 ☐ 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄 国・県のデジタル化方針・戦略に基づき、本市の情報化推進計画を作成すること。